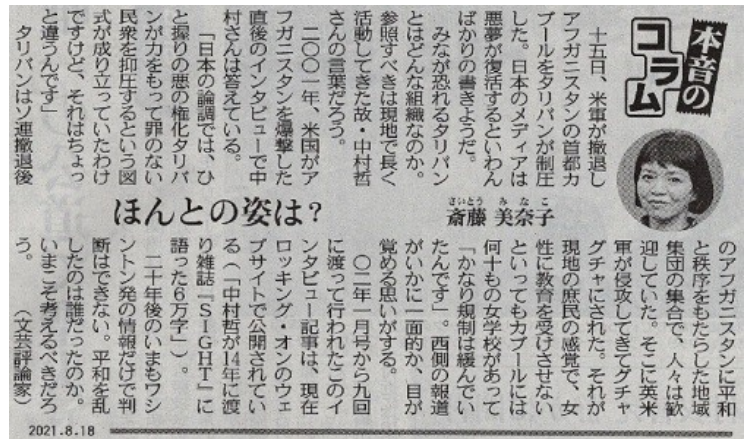


備忘録ないしは切り抜き帳(その181)

[2021年8月18日(水)]

○今朝の東京新聞“本音のコラム”に掲載されていた齋藤美奈子氏の『ほんとの姿は?』を右に転載させて頂く。文中に紹介されている「中村哲が14年に渡り雑誌『SIGHT』に語った6万字」については、2020年2月12日付け日経新聞“文化往来”に『中村哲さんのインタビュー、6万字公開』の記事があったので、以下に転載させて頂く。「私は現場人間なので、現場で働いている時が一番幸せで健康なんです」「まず食べるようにしなくては(中略)国の回復はない」アフガニスタンで長年医療や灌漑事業に取り組み、昨年12月に同地で武装集団に銃撃され73歳で亡くなった医師、中村哲さん。彼が生前、雑誌のインタビューで語った6万字に及ぶ内容を一挙に掲載する特設サイトが12日、ウェブ上に公開される。戦争や干ばつに苦しむアフガンの人々の「真に欲するもの」を国際社会が十分に理解せず、効果的な支援が進まない状況について、冷静かつ鋭く指摘する語り口が印象的だ。インタビューは雑誌「SIGHT」(休刊、ロッキング・オン)に2002年から16年にかけて、計9回掲載された。非政府組織(NGO)「ペシャワール会」の現地代表を務めた中村さんは、ときに銃砲撃を受ける危険の中でも撤収しない理由を、正義や国際貢献といった抽象的な言葉ではなく「(アフガンが)緑豊かな国になっていくのを見るのは非常にうれしい。この喜びのために自分は生まれてきた」と実体験に引きつけて語る。反対に米国が主導した軍事介入は「現状認識がなく、ゲーム感覚で決められてしまった」と批判的だ。人道支援の現状についても、何より食料の自給を願うアフガン人の思いを大半の組織がすくい取らず「患者を放っておいて、医者が離れたところで治療について会議している」ようなものと指摘している。インタビューに聞き手として関わった音楽評論家の渋谷陽一氏は、特設サイト公開の理由を「実践に裏付けられた中村さんの言葉は具体的かつ論理的で、他人を引きつけるパワーも持っている。それをできるだけ多くの人に伝えたい」と述べる。(署名記事) サイトのURLは <https://www.rockinon.co.jp/sight/nakamura-tetsu/> また、西日本新聞にも中村哲氏の特設サイトが掲載されている。[西日本新聞特設サイト https://specials.nishinippon.co.jp/tetsu_nakamura/]

○昨日は高校野球をテレビ観戦していたが、これほどの雨中の一戦を目にしたのは初めてであった。その様子を中日スポーツは試合直後に『大阪桐蔭がコールド勝ち 雨中の試合に意見殺到【夏の甲子園】』と題して、次のように報じていた。「◇17日 全国高校野球選手権大会1回戦 大阪桐蔭7-4東海大菅生(甲子園) 雨が降り続く中で行われた一戦は、大阪桐蔭が7-4でリードした8回表、東海大菅生(西東京)が1死一、二塁の好機を作った場面で試合が中断、約30分後に試合終了が宣告され、大阪桐蔭が2回戦に進出した。すでに4日間順延しているため、日程に余裕がない今大会。小雨が降る中で始まった試合は大阪桐蔭が3本塁打などで終始リードを奪ったが、5回以降、雨が強くなるにつれて水が浮いたグラウンドでゴロの打球が止まったり、打者のバットがすっぽ抜けたりとアクシデントが頻発。審判が足を滑らせる場面もあった。ルールでは、7回終了時点で試合は成立しているが、ネット上では「これで試合成立させたら東海大菅生陣営が可哀そうだよ。ノーゲームにするべき」「このまま、9回までやらせてあげて欲しい」「このコンディションで進めて、果たして良かったのか? 疑問です」と、選手に同情する声を含め、さまざまな意見が挙がっている。」🗨️ こんなひどい試合は高校生には可哀そうだし、二度と見たくない。



インタビューに答える中村哲さん(ロッキング・オン提供)



東海大菅生一大阪桐蔭 5回裏、雨で何度も足を滑らせながら投球する東海大菅生・本田



東海大菅生一大阪桐蔭 7回裏大阪桐蔭1死、宮下の三直を好捕、ユニホームを泥だらけにする小池



8回、手を滑らせバットを飛ばす東海大菅生・本田



東海大菅生一大阪桐蔭 8回表東海大菅生1死一塁、本田の打球がぬかるんだグラウンドで止まり、内野安打に、遊撃手藤原



8回途中、雨で続行不可能と判断し、選手たちにベンチに戻るよう促す審判団



降雨コールドの観明を受け、一礼する大阪桐蔭・池田主将(左)と東海大菅生・栄主将



東海大菅生一大阪桐蔭戦の降雨コールドゲームを宣告する審判員

[2021年8月19日(木)]

○今朝の東京新聞『横浜市長選、結果次第で政権左右 首相推進のIR, コロナで先行き不透明 市の誘致方針に影響も』を以下に転載させて頂く。「22日投開票の横浜市長選では、カジノを含む統合型リゾート施設(IR)誘致が最大の争点となっている。IRは菅義偉首相が官房長官時代から進めてきたインバウンド(訪日観光客)政策の一環。首相は横浜誘致取りやめを訴える候補者を支援する異例の構図だが、選挙の結果は横浜誘致だけでなく、秋にある自民党総裁選や首相の衆院解散戦略にも影響を与えるとみられる。(署名記事)

◆8人が立候補 市長選には8人が立候補。自民党元衆院議員の小此木八郎氏(56)、元横浜市立大教授の山中竹春氏(48)＝立憲民主党推薦、4選を目指す現職の林文子氏(75)の3人を軸に激しい選挙戦が繰り広げられている。「市民はIRが横浜に来ることに不安を感じている。環境が整っていない」小此木氏は街頭演説で、横浜誘致取りやめを訴える。だが、菅政権の閣僚としてIRを推進した側だっただけに、「選挙目的では」「当選後に態度を変えるかも」との疑念も。自民党の神奈川県議全員と横浜市議の8割強が小此木陣営に入り、誘致取りやめを「本気だ」と説明して回る。公明党も小此木氏を支援する。林氏は、IR誘致を求める地元経済界の一部から後押しを受け「私が立候補しないと、市民の選択肢が無くなる」と出馬した。8日の第一声では「国の戦略を自ら覆す。こんな不実があっているのか」と自民と公明を批判。「義はわれにあり」とする自民市議の一部も支援する。IR誘致に反対する候補が多く反対票が分散するとみて、勝算はあると判断。自民支持層にはIR賛成派が多いとみて、切り崩しを図る。横浜が地元の首相は市長選の告示直前、地域情報誌の意見広告で小此木氏全面支援を表明した。新型コロナウイルスの感染拡大が止まらず、内閣支持率が過去最低を記録する中、小此木氏に厳しい結果が出れば、自民党内で首相への反発が強まるのは確実。首相が続投を目指す総裁選と衆院の任期満了を目前に「小此木氏が負ければ政局に発展する」との見方が広がる。山中氏は、新型コロナウイルスの研究者であることもアピールし、陣営は「真のIR反対は山中だけ。コロナを収束できるのも山中だけだ」と訴え、政権批判票取り込みを図る。小此木陣営の地方議員からは「野党系の候補に負けると衆院選でもドミノが起きかねない」と危ぶむ声も上がる。各陣営からは、当選に必要な有効投票総数の4分の1に誰も届かず、再選挙の可能性を指摘する声も上がる。

IR誘致を巡る横浜市長選
立候補者の対応(届け出順)

太田正孝(75) 元市議	無新	中止し将来も誘致しない
田中康夫(65) 元長野知事	無新	中止し将来も誘致しない
小此木八郎(56) 元国家公安委員長	無新	IR横浜誘致完全取りやめ
坪倉良和(70) 水産仲卸会社社長	無新	IRより食の発信基地構想
福田峰之(57) 元衆院議員	無新	予定通り進める
山中竹春(48) 元横浜市大教授	無新	中止し将来も誘致しない
林文子(75) 市長	無現	予定通り進める
松沢成文(63) 元知事	無新	中止し将来も誘致しない

◆五輪後の青写真 IRは安倍政権が東京五輪・パラリンピック後の景気浮揚策と位置付けていた。外国人旅行客を呼び込んで消費や税収、雇用を増やすという青写真だ。だが、新型コロナの世界的流行で状況は一変。政府は2030年の訪日外国人旅行者数6000万人を目標とするが、コロナ禍が始まった2020年は約412万人。感染拡大は止まらず、外国人旅行客が多く日本に来るような見通しは立たない。IRも政府想定2020年代後半の開業は不透明だ。政府はIRの場所を全国で最大3ヵ所と定め、10月～来年4月に自治体の申請を受け付ける。横浜市のほか、大阪府・市、和歌山県、長崎県の4地域がこれまでに誘致を表明している。東京に近い横浜は有力候補とみられてきたが、コロナ禍の影響で米ラスベガス・サンズなど海外大手が相次いで撤退。2つの事業者が資格審査を通過しているが、市長選の結果次第では、市の方針が転換する可能性もある。」



[2021年8月21日(土)]

○今朝の東京新聞、「ぎろんの森」の『「自宅療養」に尽きぬ懸念』を以下に転載させて頂く。「終戦の日を挟み、2週間ぶりの「ぎろんの森」です。この間、東京五輪やお盆休みが終わり、懸念の通り、新型コロナウイルスの新規感染者数は全国で増え続け、1日当たり25,000人を超えました。感染力の強いデルタ株に置き換わったためとされます。心配なのは医療態勢の逼迫です。きょうの社説でも取り上げましたが、痛ましい出来事が起きました。新型コロナの軽症と診断され自宅療養中だった千葉県柏市の妊婦が早産となり、入院先が見つからないまま自宅で出産した赤ちゃんが亡くなったのです。東京都内では今月初めの1週間で、救急搬送を要請したうちの6割弱が搬送されませんでした。感染者の増加が続いて病床が逼迫し、受け入れ先の医療機関が見つからなかったりしたためです。2週間前の本欄は、政府が急きょ重症化リスクが低いと判断された中等症患者を軽症者同様、自宅療養を原則としたことを批判しています。



早産した赤ちゃんの死亡について説明する保健所の担当者＝千葉県柏市で

重症者用の病床確保のためとされていますが、容体の急変があり得るのが新型コロナです。実際に自宅で亡くなる事例が相次ぎ、懸念は現実になっています。もはや療養と呼べる状況ではありません。読者からは「医師の巡回診療もなく、何もできずに自宅で亡くなっている。『自宅療養』ではなく『自宅待機』という言い方に変えるべきだ」との意見も届いています。きのう緊急事態宣言は13都府県に、まん延防止等重点措置も16道県を対象が拡大されました。いずれも期間は9月12日までです。とはいえ、菅義偉首相ら政府から感染抑止に本気で取り組む姿勢が伝わってこないのはなぜか。臨時国会を開かず議論から逃げたり五輪やパラリンピックと感染拡大は無関係と強弁したりすることと無縁ではないでしょう。政府は緊急事態宣言の基準見直しも検討し始めました。基準の緩和と受け止められ、警戒が緩むことがないのか、心配は尽きません。(署名記事) 新型コロナの中等症患者までもが『自宅療養』と言う名の『自宅待機』で放置されている現状は、とても健全な民主国家とは呼べないであろう。わが国はいつからこのような無責任国家に成り下がってしまったのか。今回の千葉県柏市の事例はその最たるもので、国や地方自治体は国民に対して、一体どうしろと云うのであろうか。『自助・共助・公助』の意味、そのあり方を今こそ問い直したい。

○今朝の朝日新聞天声人語の『空襲への慣れ』を以下に転載させて頂く。「会社の誰かが空を仰いで言う。「今日は定期便がこないかな」。定期便とは東京を頻繁に襲う米軍爆撃機のことだ。後に生活評論家となる吉沢久子が太平洋戦争末期につけていた日記に出てくる。▼「今日は爆撃日和ですね」「もうくる時分じゃないのかしらね」。同僚と交わす会話には空襲への奇妙な慣れがある。人間は何にでも慣れるのか。いや、こうでもしないと神経が持たないのかもしれないと『吉沢久子、27歳の空襲日記』を読みながら思う。▼ただし軽口は空襲が激しくなると影をひそめる。東京大空襲のその日も吉沢は都心に出社して、列車から見た様子を記している。未明の爆撃による煙が九段の方に残る。神田駅のホームから見ると、何もなくなってしまったような焼け野原が広がる。▼吉沢は周囲の人の話を聞いて、こうも記した。「為政者への不信、不満は、すでにそれを通りこしたのではないかと思われる」。首都爆撃を防げない指導者たちへの強い不信感である。▼76年前の現実を、どうしてもコロナ禍と重ねてしまう。「緊急事態宣言慣れ」のところでデルタ株が襲った。空襲を防ぐ手立ての乏しさもコロナ対策とだぶる。入院できず命を落とす。自宅での出産を余儀なくされ、赤ちゃんが亡くなる。そんなことが現代の日本で起きるとは。▼吉沢は毎朝目覚めると「もしかしたら今日空襲で死ぬかも」と思ったという。必要な医療が施されれば助かる命がある。理不尽な恐怖にさらされることがあってはならない。」

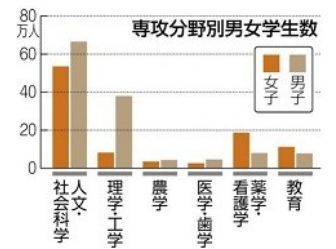
[2021年8月26日(木)]

○昨晚21時01分に東京新聞が配信した『政府小出し対応 後手連発 緊急事態宣言・まん延防止措置、拡大後8日でまた拡大』なる記事を以下に転載させて頂く。「新型コロナウイルス緊急事態宣言と、まん延防止等重点措置の対象地域に12道県が追加された。17日の対象地域拡大からわずか8日後だ。日本医師会や全国知事会からは、宣言や重点措置の全国拡大を求める声も出ている。政府が小出しの対応で繰り返し後手を踏む構図に歯止めが掛からない。◆西村担当相「私も悩んでいる」「こまごまと小出しにしている感がある。こんなにたびたび繰り返して、国民に危機感を持ってと言うのは難しい」25日の参院議院運営委員会で、宣言地域に追加された愛知県を地盤とする立憲民主党の斎藤嘉隆氏が、政府の対応を批判した。西村康稔経済再生担当相も「このような形で毎週毎週お願いし、こういうやり方でいいかは私も悩んでいる」と本音を漏らした。東京都に4度目の緊急事態宣言が7月12日に出された後、宣言や重点措置の追加は、今回までの1ヵ月半で4回に上る。対象は6都道府県から33都道府県に広がった。この間、都市部では入院できない感染者が自宅療養中に死亡するケースが相次いだ。今月には感染した妊婦の搬送先が見つからず、生まれたばかりの赤ちゃんが死亡する事案も起きた。◆医師会の「全国一律発令」に応じず こうした状況に、日本医師会の中川俊男会長は25日の会見で「東京パラリンピックの開催中でも、緊急事態宣言の効果を発揮するためには全国一律の発令が必要だ」と訴えた。全国知事会も20日にまとめた提言で、宣言や重点措置を全国に拡大し、人出を強く抑制するよう求めた。全国拡大を巡っては、前回の対象地域追加の際、閣僚の間で議論されたが、菅義偉首相は「一部には過剰な規制となる」と慎重だった。政府関係者は「経済を考えると人出の対策は今くらいが限界」と経済的配慮を理由に挙げた。立憲民主党の安住淳国対委員長は25日、記者団に「政府側から積極的に宣言を出して、感染防止をしていくという姿勢は見られなかった。『戦力の逐次投入』で来たからこんなありさまになる」と批判した。(署名記事) □ 政府の新型コロナ対策は小出しに追加・修正が入るので、もう訳が判らない。上記の図表は大変わかりやすいので大助かりである。

都道府県	7月		8月			9月
	12日	2日	8日	20日	27日	12日
東京、沖縄	●	●	●	●	●	●
埼玉、千葉、神奈川、大阪	●	●	●	●	●	●
京都、兵庫、福岡	●	●	●	●	●	●
北海道	●	●	●	●	●	●
石川	●	●	●	●	●	●
福島、熊本	●	●	●	●	●	●
茨城、栃木、群馬、静岡	●	●	●	●	●	●
愛知、滋賀	●	●	●	●	●	●
宮城、岐阜、三重、岡山、広島	●	●	●	●	●	●
富山、山梨、香川、愛媛、鹿児島	●	●	●	●	●	●
高知、佐賀、長崎、宮崎	●	●	●	●	●	●
緊急事態宣言	2	6	6	13	21	
まん延防止等重点措置	4	5	13	16	12	

[2021年8月29日(日)]

○東京新聞社説の『週のはじめに考える 「当たり前」を疑い続ける』を以下に転載させて頂く。「フランス革命期を舞台にした約40年前のアニメ「ベルサイユのばら」第1話を最近、見直してちょっと驚きました。近衛隊長になるのを拒んだ主人公オスカル(当時14歳)の顔を、父親のジャルジェ將軍は目いっぱい平手打ちするのです。父親に突き飛ばされ、階段から転げ落ちる場面もありました。親などの体罰が法律で禁止された現代の目で見ると随分乱暴に見えます。ただ放映当時に違和感を持った記憶はありません。家でも学校でも体罰が珍しくなかった時代だったからでしょう。ある時期の「当たり前」が通用しなくなる事例は近年増えているようにも思います。1990年代に放映が始まり、日本でも人気となった米国の連続ドラマ「フレンズ」の主要登場人物男女6人はすべて白人。多様性の欠如が指摘されています。◆見えない偏見の罪深さ 他者を傷つける可能性のある「当たり前」が時を経て「当たり前」ではなくなることは、社会の成熟の表れでもあります。今の「当たり前」の中にも「当たり前」にしているとはいけない事柄はまだ残っているのではないのでしょうか。「理系は男性」という無意識の偏見もその一つです。文部科学省の学校基本調査によれば、2020年度理学・工学を専攻する大学生は、男子が約38万人に対し、女子は約8万人と大きな開きがあります＝グラフ。親や教員の無意識の偏見が女子の進路選択に影響を及ぼしている可能性が指摘されています。身近に理系の女性のお手本がないことも影響しているようです。「世界を変えた50人の女性科学者たち」(創元社)を読むと、男性優位の研究者の世界で分厚い扉をこじ開けてきた女性研究者たちの苦闘がしのべれます。ノーベル物理学賞を受賞したマリア・ゲッパート・メイヤー(1906～72年)が、米国で常勤の教授の職を得たのは50代になってからでした。それまで無給だったり、無給同然の報酬の時期が長かったといえます。研究室やトイレの使用が許されず、地下室で放射化学の研究を続けた物理学者や、出版社の判断で共著に名前が出されなかった産業技術者もいます。これから未来を決める女の子たちにも読んでほしいと、ポップなイラストがちりばめられたこの本には、先駆者たちの力強い言葉も記されています。世界共通のプログラミング言語、COBOL(コボル)を生み出した米国の科学者グレース・ホッパー(1906～92年)は「最も有害な決まり文句は『われわれはいつもこのやりかた



でやってきた』です」と講演などで変わる勇気を促しました。◆ガラスのいばら除去を ようやくではありますがありますが、変化の足音は近づいているかもしれません。政府はイノベーションを創出する人材育成のための具体策づくりに着手しています。高校段階で多くの生徒が文系を選択し、理数の学びから離れる文理分断が課題の一つと位置付けられています。とくにその傾向が顕著な女子にとっての障壁を取り除くことが重要になります。今月開かれた具体策づくりに向けた有識者の会合で、ジャズピアニストで数学研究者の中島さち子さんは、経済格差やジェンダー格差などの解消に国が取り組む重要性を指摘しました。格差によって十分な力が発揮できない人たちの中にある「眠っている創造性」に着目した発言でした。研究者に限らず、この国では多くの領域で女性の進出が遅れています。国の政策立案に加え、一人一人の心の中の「当たり前」が、女性の可能性を狭めるガラスのいばらをつくりだしてはいないか、見つめ直す時期が来ているように思います。今年春にフジテレビ系列で放映された連続ドラマ「大豆田とわ子と三人の元夫」で主人公は、悩みごとが多い夜は数学の問題を解いていました。そんなドラマなどが増えていくこともいばらを取り除く一助になるかもしれません。性別に縛られず、だれもが好きなものに支えられ人生を過ごしていける社会が普通となるよう願っています。」



○今朝の東京新聞に掲載されていた佐藤正明氏の風刺漫画『モー出ルナ』がとてもタイムリーなので、右に転載させて頂きたい。

[2021年8月30日(月)]

○今朝の朝日新聞社説『コロナと災害 「未治療死」を防ぐには』を以下に転載させて頂く。「9月1日は「防災の日」。関東大震災から98年になる。コロナ禍のさなかに同様の災害が起きたらどうなるか。考えたくない話だが、自然は待ってくれない。あらゆる事態を想定し、準備を進める必要がある。示唆に富む調査がある。日本医科大学の布施明教授(災害医療)らが、巨大地震が起きた時に医師や病床などの不足によって亡くなる人の数を試算したものだ。本来であれば助かるはずなのに、必要な手当てを受けられずに命を落とす「未治療死」が続出した。国の想定を大きく超える事態になる恐れがあるという。たとえば南海トラフ地震の場合津波が襲う沿岸を中心に、最悪で約8万人の未治療死者が出る。道路が寸断されてけが人を搬送できない、時間を追うごとに増える来院者にスタッフが対応しきれない—など、地域の状況と限られた医療・救急資源を数値化して導き出した。医療機関の少ないところほど厳しい数字となった。未治療死は1995年の阪神大震災以降、重要な課題として認識されてはいた。布施教授は「しかしこれまでは発災からの時間経過も踏まえた俯瞰した想定ができていなかった。今回の結果をもとに態勢づくりを考えることが必要」という。災害級といわれるこのコロナ下で、地震や津波時の対応を考える余裕は医療現場にはない、というのが現実だろう。それでも、災厄が重なることで起こる危機の連鎖に備えておかなければならない。東京都は近く、災害時の医療活動を担う災害医療コーディネーターらを対象にした研修を開く。区市町村に任命された専門医やそれぞれの役所の職員が「コロナ感染症蔓延時における災害医療」をテーマに、緊急時に開設される救護所の運営方法などを学ぶ。搬送された患者を容体別に分け、発熱をチェックし、入院を手配し、濃厚接触者の隔離方法なども確認する。感染爆発が収まらなければやれることにも限界はあるが、さりとして手をこまぬいていい話ではない。事前の研修があってこそ、いざという時に動くことができる。厚生労働省の災害派遣医療チーム(DMAT)や、民間病院が連携する医療支援班(AMAT)にも、これまでの実績を踏まえた活動を期待したい。一定の準備があれば死亡率は下げられる。極限状況を念頭に置きつつ、あきらめずに互いにできる役割を模索することが、一人でも多くの命を救うことにつながる。防災の日を、例年にも増して心構えを新たにする日としたい。」

[2021年8月31日(火)]

○今朝の朝日新聞社説『自衛隊機派遣 情報開示し徹底検証を』を以下に転載させて頂く。「アフガニスタンにいる日本人と現地スタッフを救うため、持てる手段を最大限に活用するのは当然である。しかし結果的に、多くのアフガン人を残したまま、自衛隊を撤収せざるをえなくなったことは極めて残念であり、政府は重く受け止めるべきだ。派遣の判断に遅れはなかったか、空港への移動を支援する工夫は他になかったか。一連の経緯を徹底的に検証し、今後の教訓とする必要がある。同時に、国際社会とともにタリバンに働きかけるなど、残された人々の安全を確保し希望者が出国できるよう、できる限りの努力を続けねばならない。政府は航空自衛隊の輸送機3機と政府専用機、隊員約300人を派遣。アフガンの首都カブールと隣国パキスタンの

首都イスラマバードの間をピストン輸送する態勢をとったが、運べたのは日本人1人と米国から要請を受けたアフガン人14人の計15人にとどまった。日本大使館や国際協力機構(JICA)の現地スタッフとその家族ら、約500人を脱出させることはできなかった。タリバンの厳しい監視下、空港にたどりつけなかったとみられる。170人超が犠牲となった大規模な爆破テロが空港近くで起きたことも移動を阻んだ。政府が自衛隊機派遣を決めたのは23日。アフガンの政権崩壊から8日がたっていた。米軍の撤退期限や現地の治安悪化もあり、活動できたのは実質2日間だけ。輸送の安全確認が派遣の前提条件とはいえ、もっと早い見極めはできなかったのか。政府は当初、現地スタッフは民間機で退避させる方針だったという。しかし、民間機の運航が止まったことなどから自衛隊機の派遣に転じた。政治判断が遅れたと言われてもやむをえまい。諸外国の中にはアフガン市民の空港への移動に成功した事例もある。つぶさに分析し反省材料とすべきだ。政権崩壊の2日後に、在留邦人の保護を使命とする日本大使館の日本人館員12人全員が英国軍機で出国した判断も問われる。少数とはいえ、国内にはまだとどまる日本人がいた。後に残した現地スタッフの安全確保はどこまで考えていたのか。当時、茂木敏充外相は中東歴訪の途上であり、岡田隆大使はアフガン国内にはいなかった。こうしたことが政府の判断に影響しなかったのかも検証が必要だ。政府は活動に支障がでるなどの理由から、これまでの経緯をほとんど明らかにしていない。「不都合な事実」を含めた情報の開示がなければ、正しい教訓は得られないと知るべきだ。」

「現地の日本大使館員が民間の日本人や現地スタッフを置き去りにして真っ先に逃げた」との話がネットを通じて伝わっているが、本当のところは曖昧なままになっている。これが真実だとすれば、太平洋戦争末期の満州や沖縄において、民間人を守ることなく敵前逃亡した日本軍と同じではないのか。



アフガニスタンでの邦人保護に向け航空自衛隊入間基地を出発したC2輸送機(右上)=2021年8月23日、埼玉県狭山市

[2021年9月1日(水)]

○今朝の朝日新聞天声人語『ビザと待避』を以下に転載させて頂きたい。「アフガニスタン駐在の英国大使、プリストウ氏は部下の大使館員たちが出国した後もカブールに残った。通訳など英国に協力してきたアフガニスタン人らに出国ビザを発給し続けた。英国軍とともに最後に帰国したと英メディアが伝えている。▼自国軍が駐留している国との比較は慎重でなければならない。それでも我が国の大使館員たちが現地スタッフを残して国外退避したという事実には割り切れなさを拭えない。▼自衛隊機もカブールに向かったが、現地スタッフやその家族ら約500人の退避はできなかった。しかしこれで終わりにしてはならない。確実な退避は、日本政府が外交を通じて成し遂げねばならない課題なのだ。▼タリバン政権の崩壊後、政府特別代表として現地に入った経験のある伊勢崎賢治氏が先日の紙面でこう語っていた。アフガン紛争で洋上給油に自衛隊を派遣した日本も「参戦国」の一つである。日本に関係の深い人たちがいま危険にさらされているのだと。▼日本政府がネット経由で「命のビザ」を発給することを伊勢崎氏は求める。命のビザは第2次大戦下でリトアニアにいた外交官杉原千畝にちなむ言葉である。助けを求めて領事館を囲んだユダヤ人に、杉原は独断で出国ビザを出し続けた。▼妻幸子の書いた『6千人の命のビザ』に杉原の言葉がある。「私を頼ってくる人々を見捨てるわけにはいかない。でなければ私は神に背く」。彼の行為が心を打つのは、人としての倫理観がそこにあるからだ。」

2021年9月1日 文責：瀬尾和大